平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月８日

上 場 会 社 名	富士石油株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.foc.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)総務部担当部長	(氏名)岩本　巧	(TEL)(03)5462-7803
四半期報告書提出予定日	平成25年11月12日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第２四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	321,628	△13.3	△5,202	―	△6,597	―	△6,711	―
25年３月期第２四半期	371,114	13.7	△5,629	―	△8,427	―	△16,136	―

（注）　包括利益　　26年３月期第２四半期　△3,002百万円(－%)　　25年３月期第２四半期　△14,999百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第２四半期	△86.92	―
25年３月期第２四半期	△208.98	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第２四半期	386,417	77,649	20.1
25年３月期	360,891	81,116	22.5

（参考）　自己資本　　26年３月期第２四半期　77,554百万円　　25年３月期　81,036百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	―	0　00	―	6　00	6　00
26年３月期	―	0　00			
26年３月期(予想)			―	6　00	6　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	717,000	△8.1	3,000	93.8	500	△84.7	600	―	7　77

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	78,183,677株	25年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	966,076株	25年３月期	966,076株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	77,217,601株	25年３月期２Ｑ	77,217,661株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

［概況］

当第２四半期連結累計期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初１バレルあたり107ドル台で始まりましたが、欧州・中国経済の先行き懸念や石油需給の緩和などを背景に下落し、４月中旬には100ドルを割り込み６月末まで100ドルを挟んで推移しました。７月以降は米国での金融緩和縮小観測などを受け一時上昇に歯止めがかかる場面もありましたが、エジプト、シリア等中東情勢の緊迫を背景に上昇し８月末には110ドルを超える水準に達した後、シリアでの緊張後退とともに落着きを取り戻し９月末には約105ドルとなりました。この結果、期中平均は約103ドルとなりました。

一方、期初1ドル94円台で始まった為替相場は、日銀の量的緩和政策の拡大方針を受けて５月下旬には103円を超える水準まで円高修正が進みましたが、米国の金融緩和政策（ＱＥ３）の終了時期を巡る憶測が相場を動かす展開となり、６月中旬には94円台まで反転、その後はＱＥ３継続観測の下で99円前後の相場が続きました。この結果、期中平均は約99円となりました。

（原油価格、為替レートの状況）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減
ドバイ原油（ドル／バレル）	106.3	103.5	△2.8
為替レート（円／ドル）	79.4	98.9	19.5

このような事業環境の下、富士石油㈱は袖ケ浦製油所において５月から６月にかけて４年に一度実施する大規模定期修理を行ったこと等により、同社袖ケ浦製油所での原油処理量は前年同期に比して1,074千KL減の3,067千KL、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は818千KL減の3,369千KLとなりました。

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約等に基づき、日量22.9千バレルの原油を販売しました。

こうした状況のもと、当第２四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。売上高は前年同期比494億85百万円減収の3,216億28百万円となりました。営業損失は、前年同期比4億26百万円改善の52億2百万円となりました。経常損失は、前年同期比18億30百万円改善の65億97百万円となりました。四半期純損失は、前年同期比94億25百万円改善の67億11百万円となりました。

なお、当社（旧商号：AOCホールディングス株式会社）は、予定どおり平成25年10月１日付で、子会社（旧　富士石油株式会社）を吸収合併し、商号を富士石油株式会社に変更するとともに、本合併・商号変更に伴う所要の定款変更を行いました。

（２）財政状態に関する説明

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ293億6百万円増加の2,575億78百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少81億59百万円、たな卸資産の増加416億50百万円、未収入金の減少39億57百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比べ37億80百万円減少の1,288億39百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少138億56百万円、その他の増加104億71百万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ376億63百万円増加の2,745億92百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加228億19百万円、買掛金の増加168億3百万円、未払揮発油税の減少73億89百万円、未払金の増加51億46百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比べ86億70百万円減少の341億74百万円となりました。主な要因は、修繕引当金の減少32億23百万円、その他の減少46億20百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億66百万円減少の776億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少71億74百万円、為替換算調整勘定の増加33億80百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第２四半期連結累計期間末に比して22億62百万円減少し、125億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第２四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少299億72百万円等による支出があったものの、売上債権の減少94億89百万円、たな卸資産の減少215億94百万円等による収入により、キャッシュ・フローは52億37百万円の収入となりました。一方、当第２四半期連結累計期間においては、たな卸資産の増加416億63百万円、未払揮発油税の減少73億89百万円等による支出が、仕入債務の増加168億３百万円、売上債権の減少81億58百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは219億52百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第２四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得31億63百万円等により、キャッシュ・フローは31億40百万円の支出となりました。一方、当第２四半期連結累計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億38百万円等による収入が、有形固定資産の取得15億98百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは１億71百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第２四半期連結累計期間においては、短期借入金の純減少15億16百万円、長期借入金の純減少32億97百万円等により、53億41百万円の支出となりました。一方、当第２四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加227億97百万円等による収入が、長期借入金の純減少14億60百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは208億８百万円の収入となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想（平成25年５月14日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

今回の修正見通しでは、原油価格（ドバイ原油）を下期108ドル（前回予想同105ドル）、為替レートを下期100円（前回予想同95円）をそれぞれ前提といたしました。

売上高は、前回予想比70億円増収の7,170億円となる見通しです。

業績につきましては、上期実績及び上記前提条件の変更等に伴い、営業利益30億円（前回予想比14億円の減益）、経常利益5億円（同7億円の減益）、当期純利益6億円（同8億円の減益）となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,140	12,462
受取手形及び売掛金	99,985	91,825
有価証券	134	134
たな卸資産	96,378	138,028
未収入金	11,386	7,429
繰延税金資産	163	1,288
その他	7,082	6,409
流動資産合計	228,271	257,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,105	11,491
油槽（純額）	2,415	2,875
機械装置及び運搬具（純額）	31,942	33,506
土地	51,080	51,080
建設仮勘定	507	113
その他（純額）	272	250
有形固定資産合計	100,325	99,319
無形固定資産		
ソフトウエア	961	825
その他	25	22
無形固定資産合計	987	848
投資その他の資産		
投資有価証券	10,772	11,537
長期貸付金	1,032	1,032
繰延税金資産	13,856	―
その他	6,045	16,516
貸倒引当金	△400	△415
投資その他の資産合計	31,306	28,671
固定資産合計	132,619	128,839
資産合計	360,891	386,417

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,697	68,501
短期借入金	98,293	121,113
1年内返済予定の長期借入金	33,613	33,967
未払金	21,240	26,386
未払揮発油税	23,935	16,546
未払法人税等	339	26
貸付契約関連費用引当金	55	20
関係会社整理損失引当金	2,108	－
その他	5,644	8,029
流動負債合計	236,928	274,592
固定負債		
長期借入金	19,540	17,930
繰延税金負債	9,433	10,513
退職給付引当金	3,185	3,079
役員退職慰労引当金	252	19
特別修繕引当金	2,174	2,218
修繕引当金	3,223	－
その他	5,033	413
固定負債合計	42,845	34,174
負債合計	279,774	308,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,215	57,215
利益剰余金	6,940	△234
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	87,384	80,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	289
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△6,328	△2,948
その他の包括利益累計額合計	△6,348	△2,655
少数株主持分	80	95
純資産合計	81,116	77,649
負債純資産合計	360,891	386,417

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	371,114	321,628
売上原価	373,864	324,858
売上総損失（△）	△2,750	△3,229
探鉱費	36	－
販売費及び一般管理費	2,842	1,973
営業損失（△）	△5,629	△5,202
営業外収益		
受取利息	48	15
受取配当金	269	141
為替差益	－	499
持分法による投資利益	33	－
タンク賃貸料	107	71
その他	124	107
営業外収益合計	584	834
営業外費用		
支払利息	1,451	1,271
為替差損	1,438	－
持分法による投資損失	－	213
タンク賃借料	90	101
その他	403	643
営業外費用合計	3,382	2,229
経常損失（△）	△8,427	△6,597
特別利益		
受取保険金	58	－
固定資産売却益	3	0
事業譲渡益	－	200
特別利益合計	62	200
特別損失		
固定資産除却損	0	277
関係会社株式売却損	0	－
減損損失	7,947	－
投資有価証券評価損	242	－
ゴルフ会員権評価損	1	－
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	4,019	－
統合関連費用	－	151
特別損失合計	12,211	429
税金等調整前四半期純損失（△）	△20,577	△6,826
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	△4,459	△137
法人税等合計	△4,456	△130
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△16,120	△6,695
少数株主利益	15	15
四半期純損失（△）	△16,136	△6,711

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△16,120	△6,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	312
為替換算調整勘定	1,160	2,419
持分法適用会社に対する持分相当額	134	961
その他の包括利益合計	1,121	3,693
四半期包括利益	△14,999	△3,002
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,015	△3,018
少数株主に係る四半期包括利益	15	15

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△20,577	△6,826
減価償却費	4,967	4,535
減損損失	7,947	－
修繕引当金の増減額（△は減少）	767	△3,223
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△55	△106
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	15
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	4	43
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△44	△233
貸付関連費用引当金の増減額(△は減少)	△88	△34
受取利息及び受取配当金	△318	△156
支払利息	1,451	1,271
持分法による投資損益（△は益）	△33	213
固定資産除却損	0	277
固定資産売却益	△3	△0
受取保険金	△58	－
投資有価証券評価損益（△は益）	242	－
関係会社株式売却損益（△は益）	0	－
統合関連費用	－	151
事業譲渡益	－	△200
ゴルフ会員権評価損	1	－
探鉱開発投資勘定引当金繰入額	4,019	－
売上債権の増減額（△は増加）	9,489	8,158
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,594	△41,663
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,972	16,803
未払揮発油税の増減額（△は減少）	7,328	△7,389
その他	△683	7,597
小計	5,978	△20,765
利息及び配当金の受取額	547	380
利息の支払額	△1,519	△1,401
保険金の受取額	58	－
統合関連費用に係る支出	－	△58
法人税等の支払額	△245	△192
法人税等の還付額	417	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237	△21,952

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,343	－
定期預金の払戻による収入	1,343	－
有価証券の減資による収入	－	93
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	120	－
子会社の清算による収入	－	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,438
有形固定資産の取得による支出	△3,163	△1,598
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△82
探鉱開発投資勘定の支出	△61	－
事業譲渡による収入	－	200
その他	2	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,140	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,516	22,797
長期借入れによる収入	4,000	1,156
長期借入金の返済による支出	△7,297	△2,616
配当金の支払額	△461	△461
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△65	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,341	20,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	295
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,208	△677
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	13,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,849	12,587

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至 平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,834	314,279	371,114	―	371,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	56,834	314,279	371,114	―	371,114
セグメント損失(△)	△2,504	△5,919	△8,423	△4	△8,427

(注)　１　セグメント損失(△)の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去362百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△366百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油・ガス開発/販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては7,947百万円です。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至 平成25年９月30日)

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

２．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．　報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「石油・ガス開発／販売事業」

「石油精製／販売事業」の２区分としていましたが、第１四半期連結会計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは「石油・ガス開発／販売事業」における連結子会社を売却したこと、また平成25年10月１日付で当社の完全子会社である富士石油株式会社を吸収合併することなどの事業の再構築を行う結果、「石油・ガス開発／販売事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなることに伴い、当社グループの管理手法を変更するためです。